



TAKAMIYA

第58回 定時株主総会招集ご通知

日時：2026年6月24日（水曜日）
午前10時

場所：大阪市北区大深町3番60号
インターコンチネンタルホテル大阪
2階「HINOKI」

決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

9名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役
4名選任の件

第3号議案 補欠の監査等委員である
取締役1名選任の件

目次

第58回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
ご挨拶	16
事業報告	18
ご参考	30

株 主 各 位

証券コード2445

2026年6月8日

大阪市北区大深町3番1号

株式会社タカミヤ

代表取締役会長兼社長 高宮 一 雅

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://corp.takamiya.co/>



（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報（IR）」「株式情報」 「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「タカミヤ」又は「コード」に当社証券コード「2445」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月23日（火曜日）午後5時30分（営業時間終了時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

インターネットによる議決権行使に際しましては、4ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

〔書面（郵送）による議決権行使の場合〕

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬具

記

1. 日 時 2026年6月24日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 大阪市北区大深町3番60号
インターコンチネンタルホテル大阪2階「HINOKI」
3. 目的事項
報告事項
 1. 第58期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第58期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

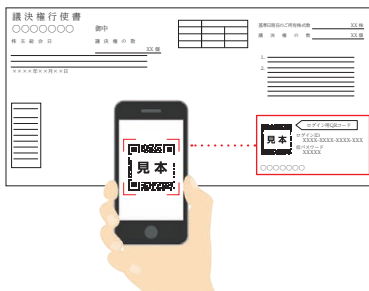
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前ページのインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ・本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
 - ① 事業報告の「当事業年度の事業の状況」「企業集団の財産及び損益の状況の推移」「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）
 - ③ 計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）
 - ④ 監査報告書（連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査等委員会の監査報告）
なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ・車いすでのご来場の株主様には、会場内に専用スペースを設けております。ご来場の際には、スタッフがご案内いたします。介助又は日本語通訳が必要な株主様に限り、介助者又は通訳者を1名同伴して入場することができます。ただし、これら同伴の方につきましては、議決権を有する株主様である場合を除き、会場内では介助者又は通訳者としての言動に制限されます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

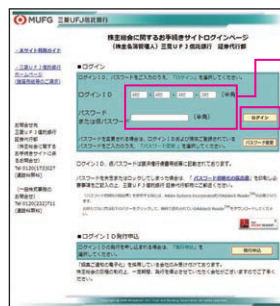
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考資料

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当
1	再任 高宮 一雅 たかみや かずまさ	代表取締役会長 兼 社長
2	再任 高宮 章好 たかみや あきよし	代表取締役副社長
3	再任 安部 努 あべ つとむ	専務取締役
4	再任 安田 秀樹 やすだ ひでき	取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab.本部長
5	再任 向山 雄樹 むかい やま ゆうき	取締役 兼 執行役員 製造本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 機材管理本部・開発本部・グローバル品質保証本部 管掌
6	再任 辰見 知哉 たつみ ともや	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長
7	再任 川上 和伯 かわかみ かずのり	取締役 兼 執行役員 営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長
8	再任 社外 独立 下川 浩司 しもかわ こうじ	社外取締役
9	再任 社外 独立 古市 徳 ふるいち のぼる	社外取締役

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
<p style="text-align: center;">1 再任</p>	 <p style="text-align: center;">たかみや かずまさ 高宮 一雅 (1966年 8月18日生)</p>	<p>1992年 3月 当社入社 1995年 11月 当社取締役ビルドテクノレンタル事業部長 1997年 6月 当社常務取締役ビルドテクノレンタル事業本部長 2000年 6月 当社取締役副社長 2001年 1月 当社代表取締役副社長 2002年 6月 当社代表取締役社長 2017年 6月 当社代表取締役会長 兼 社長 (現任) 2019年 6月 当社機材管理本部 管掌 2021年 4月 当社開発本部 管掌</p> <p>(重要な兼職の状況) —</p>	<p style="text-align: center;">465千株</p>
<p>取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、企業経営に関する高い知見と強力なリーダーシップを有し、当社グループを牽引していることから取締役候補者に選任いたしました。</p>			
<p style="text-align: center;">2 再任</p>	 <p style="text-align: center;">たかみや あきよし 高宮 章好 (1969年 2月 7日生)</p>	<p>1995年 3月 当社入社 1997年 6月 当社取締役スタンバイマルチメディア事業部リテイル営業部長 1998年 4月 当社取締役退任 2000年 6月 当社取締役管理部門統括部長 2001年 6月 当社常務取締役財務部長・管理部門統括 2005年 6月 当社副社長執行役員管理部門統括 2006年 4月 当社代表取締役副社長 2012年 4月 ホリイ(株)代表取締役社長 2012年 6月 当社取締役副社長 2016年 6月 当社代表取締役副社長 (現任) 2019年 4月 当社開発本部 管掌 2020年 5月 (株)トータル都市整備代表取締役社長 2021年 4月 当社機材管理本部 管掌 2022年 4月 当社Takamiya Lab.本部長</p> <p>(重要な兼職の状況) —</p>	<p style="text-align: center;">321千株</p>
<p>取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、営業部門を中心に業務全般とマネジメントに精通していることから取締役候補者に選任いたしました。</p>			

招集ご通知


株主総会参考書類

事業報告

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
<p style="text-align: center;">3 再任</p>	 <p style="text-align: center;">あべ つとむ 安部 努 (1966年9月27日生)</p>	<p>1991年3月 当社入社 2005年6月 当社執行役員営業本部営業第二部長 2008年10月 ㈱青森アトム代表取締役社長 2010年2月 当社執行役員営業本部長 2010年6月 当社取締役 2013年5月 ㈱ヒラマツ取締役 2014年4月 ㈱アサヒ工業（現 ㈱トータル都市整備）取締役 2021年5月 ㈱青森アトム代表取締役会長（現任） 2022年4月 当社専務執行役員 2025年4月 当社専務取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) ㈱青森アトム代表取締役会長</p>	<p style="text-align: center;">163千株</p>
<p>取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、建設用仮設業界における豊富な経験と営業全般に関する高い知見を有していることから取締役候補者に選任いたしました。</p>			
<p style="text-align: center;">4 再任</p>	 <p style="text-align: center;">やすだ ひでき 安田 秀樹 (1967年8月2日生)</p>	<p>1990年3月 当社入社 2008年4月 当社執行役員経理部長 2010年2月 当社執行役員経営企画室長 2011年5月 ㈱イワタ監査役（現任） 2011年5月 ㈱ヒラマツ監査役（現任） 2011年6月 当社取締役（現任） 2015年6月 当社常務執行役員経営企画室長 2017年4月 当社常務執行役員経営管理本部長 2021年4月 当社常務執行役員経営戦略本部長（現任） 2022年4月 当社Takamiya Lab.副本部長 運輸部準備室 管掌 2022年9月 当社海外事業本部長 2022年10月 DIMENSION-ALL INC.取締役（現任） 2023年4月 当社海外事業本部 管掌 2025年4月 当社Takamiya Lab.本部長（現任） 2026年5月 八女カイセイ㈱取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) -</p>	<p style="text-align: center;">104千株</p>
<p>取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、経営企画・財務・会計を中心に管理部門における豊富な経験と高い知見及び計画遂行能力を有していることから取締役候補者に選任いたしました。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
<p style="text-align: center;">5 再任</p>	 <p style="text-align: center;">むかいやま ゆう き 向山 雄樹 (1970年2月2日生)</p>	<p>1993年3月 当社入社 2013年4月 当社執行役員事業開発部長 2015年4月 当社執行役員事業開発本部長 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 ホリーコリア(株)理事(現任) 2018年1月 (株)キャディアン代表取締役社長 2019年4月 当社執行役員海外事業本部長 事業開発本部・グローバル調達本部 管掌 2020年4月 当社執行役員海外事業本部・事業開発本部 管掌 当社執行役員グローバル調達本部 管掌 2021年4月 当社執行役員製造本部長(現任) 2022年4月 当社Takamiya Lab.副本部長(現任) 2022年6月 当社グローバル調達本部長 2025年4月 当社機材管理本部・開発本部・グローバル品質保証本部 管掌 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) -</p>	<p style="text-align: center;">59千株</p>
<p>取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、海外子会社において代表を務めるなど豊富な海外マネジメント経験を有し、新規事業開発並びに製造部門に関する高い知見を有していることから取締役候補者に選任いたしました。</p>			
<p style="text-align: center;">6 再任</p>	 <p style="text-align: center;">たつ み とも や 辰見 知哉 (1971年11月3日生)</p>	<p>1995年7月 当社入社 2013年6月 当社経理部長 2016年3月 (株)イワタ取締役(現任) 2017年4月 当社執行役員 2017年6月 ホリーコリア(株)監査役(現任) 2018年1月 (株)キャディアン監査役(現任) 2018年5月 (株)ナカヤ機材監査役(現任) 2019年5月 (株)トータル都市整備監査役(現任) (株)青森アトム監査役(現任) 2020年5月 (株)エコ・トライ監査役(現任) 2021年4月 当社上席執行役員経営管理本部長 2021年6月 当社取締役 兼 執行役員経営管理本部長(現任) 2022年4月 当社Takamiya Lab.副本部長(現任) 2022年5月 八女カイセイ(株)監査役(現任) 2025年2月 日建リース(株)監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) -</p>	<p style="text-align: center;">50千株</p>
<p>取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、財務・会計及び子会社監査等の豊富な経験から、今後さらなるガバナンス強化や管理部門機能の拡充の実現へ向け、十分な資質を有していることから取締役候補者に選任いたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
<p style="text-align: center;">7</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	 <p style="text-align: center;">かわかみ かずのり 川上 和伯 (1967年 6月 6日生)</p>	<p>1990年 4月 当社入社</p> <p>2005年 4月 当社東京支店長</p> <p>2005年 6月 当社執行役員東京支店長</p> <p>2010年 2月 当社執行役員工事部長</p> <p>2013年 5月 (株)エコ・トライ代表取締役社長 (現任)</p> <p>2016年 4月 当社上席執行役員営業本部副本部長 兼 工事部長</p> <p>2021年 4月 当社上席執行役員東日本統括部長 兼 工事部長 兼 東京支店長</p> <p>2022年 4月 当社営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 (現任)</p> <p>2022年 5月 (株)青森アトム取締役 (現任)</p> <p>(株)ヒラマツ取締役 (現任)</p> <p>(株)ナカヤ機械取締役 (現任)</p> <p>2022年 6月 当社取締役 兼 執行役員 (現任)</p> <p>2022年10月 (株)トータル都市整備取締役 (現任)</p> <p>2025年 4月 当社海外事業本部 管掌</p> <p>(重要な兼職の状況) (株)エコ・トライ代表取締役社長</p>	<p style="text-align: center;">74千株</p>
<p>取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、建設用仮設業界における豊富な経験と営業全般に関する高い知見を有していることから取締役候補者に選任いたしました。</p>			
<p style="text-align: center;">8</p> <p style="text-align: center;">再任 社外 独立</p>	 <p style="text-align: center;">しもかわ こうじ 下川 浩司 (1962年 3月29日生)</p>	<p>1985年 4月 (株)富士銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行</p> <p>1996年 8月 下川会計事務所(現 税理士法人下川&パートナーズ) 開業</p> <p>2002年 2月 (株)下川会計事務所(現 税理士法人下川&パートナーズ) 代表取締役</p> <p>2002年 6月 当社監査役</p> <p>2005年 6月 当社取締役 (現任)</p> <p>2005年12月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング代表取締役</p> <p>2007年 4月 (株)グローバル・ヒューマン・コミュニケーションズ代表取締役</p> <p>2016年 4月 (株)グローバル・コーポレート・コンサルティング取締役会長 (現任)</p> <p>2016年 9月 税理士法人下川&パートナーズ代表社員 (現任)</p> <p>2018年 6月 (株)三ツ星取締役</p> <p>(重要な兼職の状況) 税理士法人下川&パートナーズ代表社員</p>	<p style="text-align: center;">139千株</p>
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割 税理士の資格を有し、経営会計業務に長年にわたって携わられた豊富な経験と高い知見を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者に選任いたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員長として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
<div style="text-align: center;"> 9 再任 社外 独立 </div>	<div style="text-align: center;">  ふる いち のぼる 古市 徳 (1949年2月16日生) </div>	1972年4月 新日本証券(株) (現 みずほ証券(株)) 入社 1997年5月 同社法人企画部長 2000年4月 同社執行役員福岡支店長 2002年5月 同社常務執行役員 インベストメントバンキング第一部・第二部担当 2005年4月 同社専務執行役員 大阪法人本部長西日本IB営業部担当 2007年5月 新光インベストメント(株)代表取締役社長 2008年2月 ネオステラ・キャピタル(株)代表取締役社長 2009年6月 新光証券ビジネスサービス(株)顧問 2010年6月 日亜銅業(株)監査役 2017年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) -	15千株
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割 証券会社で広範にわたるファイナンシャル・アドバイザー業務を長年担当され、高度な経営判断能力を有しており、その豊富な経験と知見を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者に選任いたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 下川浩司氏、古市 徳氏は、社外取締役候補者であります。
3. 下川浩司氏、古市 徳氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任された場合は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
4. 下川浩司氏は現在当社社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって21年となります。また、同氏は、過去に当社の監査役であったことがあります。
5. 古市 徳氏は現在当社社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。
6. 当社は、下川浩司氏、古市 徳氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、再任された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役(社外含む)であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因する損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害などは填補対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても更新を予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の本総会への提出につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1 再任	 <p>ますの たかし 桒野 隆史 (1961年 6 月5日生)</p>	<p>1986年 8 月 ホリー(株)入社 2005年12月 同社 常務取締役 2006年11月 同社 専務取締役 2010年 1 月 同社 専務取締役 業務部長 2011年 6 月 同社 専務取締役 経営企画室長 2018年 1 月 当社 執行役員 品質保証本部長 2020年 6 月 当社 上席執行役員 グローバル品質保証本部長 2021年 4 月 当社 上席執行役員 グローバル生産管理部長 2024年 4 月 当社 グローバル生産管理部 担当部長 2024年 6 月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) —</p>	7千株
<p>監査等委員である取締役候補者とした理由 上記の要職を歴任し、製造・販売部門における豊富な経験と高い知見を有しており、今後さらなるガバナンス強化の実現へ向け、十分な資質を有すると判断したため、監査等委員である取締役候補者に選任いたしました。</p>			
2 再任 社外 独立	 <p>さかたに よしひろ 酒谷 佳弘 (1957年 3 月11日生)</p>	<p>1979年10月 日新監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2004年 6 月 ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)代表取締役 (現任) 2004年 7 月 (株)プレサンスコーポレーション 監査役 2005年 6 月 当社監査役 2006年 2 月 北恵(株)監査役 (現任) 2010年11月 (株)ワッツ監査役 2011年 3 月 SHO-BI(株) (現 粧美堂(株)) 監査役 2015年 6 月 (株)プレサンスコーポレーション取締役 (監査等委員) (現任) 2015年11月 (株)ワッツ取締役 (監査等委員) (現任) 2015年12月 SHO-BI(株) (現 粧美堂(株)) 取締役 (監査等委員) (現任) 2022年 3 月 クリヤマホールディングス(株)取締役 (監査等委員) (現任) 2022年 6 月 当社取締役 (監査等委員) (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株)代表取締役</p>	9千株
<p>監査等委員である社外取締役候補者とした理由 公認会計士の資格を有しており、会計監査の豊富な経験に基づいた客観的・中立的な監査業務が期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者に選任いたしました。</p>			

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
<p>3</p> <p>再任 社外 独立</p>	 <p>じょうこう ていじ 上甲 悌二 (1965年 8月19日生)</p>	<p>1993年 4月 弁護士登録（大阪弁護士会所属） 淀屋橋合同法律事務所（現 弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所</p> <p>2001年 6月 (株)G-7ホールディングス監査役</p> <p>2016年 3月 オーナンプバ(株)監査役（現任）</p> <p>2017年 3月 当社監査役</p> <p>2017年 4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同代表社員（現任）</p> <p>2019年12月 (株)姫野組取締役</p> <p>2020年11月 (株)アキタフーズ監査役</p> <p>2022年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 弁護士法人 淀屋橋・山上合同代表社員</p>	—
<p>監査等委員である社外取締役候補者とした理由 弁護士の資格を有しており、弁護士業務の豊富な経験に基づいた客観的・中立的な監査業務が期待されることから、監査等委員である社外取締役候補者に選任いたしました。なお、同氏は社外役員となること以外で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>			
<p>4</p> <p>再任 社外 独立</p>	 <p>かとう さちえ 加藤 幸江 (1946年 11月11日生)</p>	<p>1969年 4月 最高裁判所司法研修所入所</p> <p>1971年 4月 検事任官（東京地方検察庁・福島地方検察庁）</p> <p>1974年 5月 大阪弁護士会登録</p> <p>1983年 3月 中務総合法律事務所（現 弁護士法人中央総合法律事務所）入所</p> <p>2014年 4月 ダイードロリンコ(株)（現 ダイードグループホールディングス(株)）監査役</p> <p>2015年 6月 (株)山善取締役</p> <p>2015年 6月 (株)日阪製作所取締役</p> <p>2016年 6月 (株)山善取締役（監査等委員）</p> <p>2022年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）</p> <p>2022年12月 弁護士法人中央総合法律事務所シニアカウンセラー（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 弁護士法人 中央総合法律事務所 シニアカウンセラー</p>	5千株
<p>監査等委員である社外取締役候補者とした理由 法曹界における豊富な経験と深い見識があり、企業経営や企業コンプライアンスに対しても高い知見を有しており、また、当社初の女性取締役としてダイバーシティ推進に貢献していただきたいため、監査等委員である社外取締役候補者に選任いたしました。なお、同氏は社外役員となること以外で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 酒谷佳弘氏、上甲悌二氏、加藤幸江氏は、社外取締役候補者であります。
3. 酒谷佳弘氏、上甲悌二氏、加藤幸江氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、選任された場合は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
4. 酒谷佳弘氏、上甲悌二氏は現在当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。なお、両氏は当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。


5. 加藤幸江氏は現在当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は梶野隆史氏、酒谷佳弘氏、上甲悌二氏、加藤幸江氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（社外含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因する損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害などは填補対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は次回更新時においても更新を予定しております。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
 <p>つ の ゆう こ 角野 佑子 (1981年11月10日生)</p>	<p>2008年12月 最高裁判所司法研修所修了 愛知県弁護士会登録</p> <p>2009年8月 大阪弁護士会登録 弁護士法人中央総合法律事務所 入所</p> <p>2019年6月 ㈱日阪製作所 社外取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 弁護士法人 中央総合法律事務所 パートナー</p>	<p>—</p>

新任
社外
独立

補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由

角野佑子氏は、法曹界における豊富な経験と深い見識があり、上場企業の経営への参画など、企業経営や企業コンプライアンスに対しても高い知見を有しており今後さらなるガバナンス強化の実現へ向け、十分な資質を有すると判断したため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者に選任いたしました。

なお、同氏は過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 角野佑子氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 角野佑子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 補欠の監査等委員である取締役の予選決議の有効期間は、当社定款第22条の規定に基づき、予選決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会（2028年6月開催予定の第60回定時株主総会）開始の時までといたします。
5. 角野佑子氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（社外含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因する損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害などは填補対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。角野佑子氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

ご 参 考 取締役会の体制

当社では経営戦略を実現するための能力を特定したうえで取締役のスキルマトリックスを作成し、取締役会としての役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力のバランスを総合的に勘案しております。第1号議案、第2号議案、第3号議案が承認されたのちの取締役各メンバーの専門性・経験は以下のとおりであります。

氏 名	企業 経営	営業	技術 製造	グロ ー パ ル	財務 会計	法務 RM	異業種 経験	DX	サステ ナビリ ティ
高宮 一雅 代表取締役会長 兼 社長	○	○	○	○			○	○	○
高宮 章好 代表取締役副社長	○	○	○				○	○	
安部 努 専務取締役		○	○						
安田 秀樹 取締役 兼 常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab.本部長				○	○	○		○	○
向山 雄樹 取締役 兼 執行役員 製造本部長		○	○	○			○		
辰見 知哉 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長					○	○			○
川上 和伯 取締役 兼 執行役員 営業本部長		○	○						
下川 浩司 社外取締役	○				○		○		○
古市 徳 社外取締役	○	○					○		○
榑野 隆史 取締役（常勤監査等委員）	○	○	○	○					
酒谷 佳弘 社外取締役（監査等委員）					○		○		○
上甲 梯二 社外取締役（監査等委員）	○					○	○		○
加藤 幸江 社外取締役（監査等委員）	○					○	○		○
角野 佑子 補欠の社外取締役（監査等委員）						○	○		○

以上



代表取締役会長兼社長 **高宮 一雅**

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、建設業界の持続的な成長と現場の進化への貢献を、社会課題の解決に資する社会インフラの担い手としての責務と位置づけています。建設業界の人手不足やアナログ脱却といった業界の構造的課題に対応し、建設業界の業務効率化、生産性向上に寄与すべく、2025年11月にDX推進イベント「TAKAMIYA FAIR 2025～全員で進めるDX」(*)を開催するなど、設計・施工・管理などの現場支援機能を結び合わせたソリューションを提供するプラットフォーム事業への転換に取り組んでまいりました。あわせて、人事制度改革、DX投資などを進め、付加価値向上、生産性向上の両立に取り組んでまいりました。

今後の業界環境としましては、建設業界における技能労働者不足や高齢化、労務費の上昇、資材価格や燃料・エネルギーコストの高水準、物流制約等を背景として、施工体制の維持や工程管理への影響が懸念される状況が続くものと想定しております。

一方で、国土強靱化を背景とした社会インフラの更新・補修需要に加え、都市再開発、物流施設、半導体

(*) [TAKAMIYA FAIR 2025]
<https://corp.takamiya.co/news/?itemid=288&dispmid=525>

当社ウェブサイト 投資家情報 当社の取り組みやIR・投資家情報の詳細については、下記の各ウェブサイトをご覧ください。

■ タカミヤ コーポレートサイト

■ タカミヤレポート2025

工場、データセンター等に関連する建設需要は中長期的に見込まれております。このような環境のもと、建設工事に不可欠な仮設機材については、品質および安全性を確保しながら、必要な現場へ安定的に供給することの重要性が一段と高まっております。

当社グループは、こうした事業環境の変化を踏まえ、従来の販売・レンタルに加え、機材管理、物流、整備・保全、デジタル活用等を通じて、機材の継続利用と安定供給を支える事業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、「2024-2026中期経営計画」に基づき、全国の物流機能を担うBaseの整備・拡充、プラットフォーム上の各種サービスの利便性向上、保有機材の稼働率向上および管理運用の高度化を推進し、顧客利便性の向上と安定的な収益基盤の拡充を図ってまいります。

翌連結会計年度においては、粗利の増加を見込む一方、物価上昇の影響に加え、サービス品質向上および顧客からの信頼・信用の獲得に向けた取り組みを一段と進めるため、販管費は増加する見通しです。これらの費用には、サービス高度化や事業基盤強化に向けた費用が含まれておりますが、いずれも継続的な価値提

供を支えるための取り組みであり、これまで進めてきた投資の成果として、生産性向上も着実に進展しております。当社グループは、こうした取り組みを通じて、収益性と資本効率の両立を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025 業績振り返り

売上高	452億円	前年 同期比	3.2%増
営業利益	32億円	前年 同期比	58.5%増
営業利益率	7.2%	前年 同期比	2.5ポイント増
経常利益	30億円	前年 同期比	63.7%増
経常利益率	6.7%	前年 同期比	2.5ポイント増
親会社株主に帰属する 当期純利益	17億円	前年 同期比	40.9%増
当期純利益率	3.8%	前年 同期比	1.0ポイント増

株主アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様のご意見を伺い、今後のIR活動をさらに充実させてまいりたく考えております。

つきましては、アンケートにご協力いただけますと幸いです。

なお、本アンケートにより得られた情報は株主さま向けの活動や情報提供の充実のために利用させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

右記QRコードよりアクセスいただきご回答ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



回答期日：2026年7月8日（水）

※所要時間は5分程度です。

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 経営方針及び対処すべき課題等

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、仮設機材等の提供を通じて、高付加価値サービスをお客様に広く提供し、事業を通じた社会貢献を果たすことを企業理念としております。建設業界を取り巻く環境が変化するなか、当社グループは、お客様のニーズを的確に捉えた製品・サービスの提供に努めるとともに、品質、安全性及び供給力の向上に加え、高付加価値化と生産性向上を通じて、持続的な成長とステークホルダーへの貢献を目指してまいります。

当社グループは、仮設機材レンタル事業を基盤として発展してまいりましたが、社会インフラの整備・維持に必要な建設工事を支える仮設機材については、単に機材を提供するだけでなく、品質及び安全性を確保しながら継続的に整備・保全し、必要な現場へ安定的かつ継続的に供給することが重要であると認識しております。

このため当社グループは、従来の販売・レンタルを中心とした事業運営に加え、保有機材の稼働状況の把握、整備・保全の高度化、資産運用の効率化等を進めることにより、機材の継続利用と安定供給を支える事業基盤の強化に取り組んでおります。これにより、環境負荷の低減と経済合理性の両立を図るとともに、将来にわたり安定的に価値を提供できる収益基盤の構築を目指してまいります。

(2) 経営環境

(市場環境)

当社グループの主要顧客である建設業界においては、技能労働者の不足や高齢化、人件費の上昇、原材料価格や燃料・エネルギーコストの高止まり、物流制約等を背景として、施工体制の維持や工程管理の難易度が高まっております。一方で、国土強靱化、防災・減災、老朽インフラの更新、都市再開発、データセンターや半導体関連施設等への投資など、中長期的な建設需要は底堅く推移しております。

このような事業環境のもと、建設工事に不可欠な仮設機材については、安全性と品質を確保しながら、必要な現場へ安定的に供給することの重要性が一段と高まっております。

また、資産保有負担の見直しや省力化ニーズの高まり、業務効率化及びデジタル対応の必要性の高まりを背景として、機材管理、物流、整備・保全を含めた一体的なサービスに加え、安全性向上と安定供給に資する高付加価値サービスへの需要も高まりつつあります。

当社グループは、こうした環境変化を踏まえ、従来型の販売・レンタルにとどまらず、顧客の業務効率化、機材活用の最適化及び安定供給に資するサービスの強化を進めております。

(リスクと機会)

建設業界においては、人手不足・高齢化の進行、物流制約、建設コストの上昇、金利上昇等が事業運営上のリスクとなっております。また、整備・点検・現場支援を担う専門人材の確保難は、供給力やサービス水準に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、建設業界の構造課題を背景として、省力化、業務可視化、機材管理の効率化、安全性向上及び安定供給に資するサービスへの需要は拡大する可能性があります。加えて、社会インフラ更新、再開発、エネルギー関連投資、データセンターや半導体関連施設等の成長分野においては、仮設機材及び施工支援や管理運用を含めた高付加価値サービスへの需要の拡大が期待されます。

当社グループは、これらのリスクと機会を踏まえ、顧客起点でのサービス改善、機材の管理運用の高度化及び供給体制の強化に取り組んでまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画に基づき、仮設機材の継続利用と安定供給を支える事業基盤の強化を進めております。建設業界における人手不足、生産性向上ニーズ、資産保有負担の見直し等を背景として、顧客が必要なときに必要な機材・サービスを適切に利用できる環境を整備することは、当社グループにとって重要な経営課題であると認識しております。

このため、当社グループは、機材管理、物流、整備・保全、安全・安心の可視化、デジタル活用等を通じて、顧客利便性の向上と当社グループの資産効率向上の両立を図るとともに、高付加価値化と生産性向上を通じて継続的な収益性向上を目指してまいります。特に、機材の所在や状態、稼働状況を適切に把握し、預り資産を含めた管理運用の透明性を高めることは、顧客からの信頼確保と継続的な取引基盤の強化につながるものと認識しております。

また、安全性・品質・作業性の向上に資する高付加価値サービスを適正な価格で提供し、顧客にとっての利便性と経済合理性を両立させることにより、事業の持続的成長と収益性の向上を図ってまいります。あわせて、DX投資や人的資本投資を通じて、事業基盤の強化と生産性向上を進め、資本効率を意識した経営の浸透に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの取り組みを通じて、建設業界の構造課題への対応に貢献するとともに、将来にわたり安定的に価値を提供できる収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な企業価値向上を図るうえで、収益性と資本効率の両立が重要であると考えております。このため、経営指標として投下資本利益率（ROIC）を重視し、資本コストを意識した経営の浸透を進めております。

ROICの向上にあたっては、継続的な収益性向上に向けた売上高営業利益率の改善と投下資本回転率の向上を重要な要素と位置づけ、各事業及び各部門において具体的なKPIを設定し、その進捗を管理しております。これにより、収益力の向上に加え、保有資産の稼働率向上や資産効率の改善を通じて、持続的な成長と資本効率の向上の両立を目指してまいります。

また、中期経営計画においては、連結営業利益、売上高営業利益率、ROE、ROICに加え、顧客基盤の拡大及び継続的な収益基盤の強化を示す指標として、プラットフォーム関連指標であるOPE-MANE利用者数を重要な指標としております。これらの指標を通じて、事業基盤の強化、安定的な収益基盤の拡充及び企業価値向上の実現を目指してまいります。

(中期経営計画数値目標)

		2024年3月期	中期経営計画 2024-2026
業績指標	連結営業利益	3,404百万円	3,000百万円
財務指標	売上高営業利益率	7.7%	5.7%以上
	ROE	9.1%	6.0%以上
	ROIC	4.3%	3.0%以上
プラットフォーム指標	OPE-MANE利用者数	61社	累計284社以上

(投資計画)

		中期経営計画 3カ年累計 (百万円)
投資計画	賃貸資産投資	16,879
	Lab・Base投資	10,282
	DX・人的資本投資	3,645
	合計	30,807

(セグメント売上高)

	2024年3月期 (百万円)	中期経営計画 2027年3月期 (百万円)
プラットフォーム事業	—	9,800
販売事業	12,597	11,170
レンタル事業	28,214	28,380
海外事業	7,897	8,050

注) プラットフォーム事業は、販売事業とレンタル事業の両事業から、プラットフォームサービスによる収益を抽出し、プラットフォーム事業として開示いたします。なお当社グループは当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますが、2024年3月期セグメントごとの売上高については、報告セグメント区分変更前の数値で開示しております。

(2) 当事業年度の設備投資及び資金調達の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであります。

賃貸資産の取得 4,580百万円

② 資金調達の状況

当社は、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、2025年6月25日に総額4,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 イ ワ タ	10百万円	60.0%	和歌山県における建設用仮設機材のレンタル
株 式 会 社 青 森 ア ト ム	10百万円	100.0%	青森県における建設用仮設機材のレンタル
株 式 会 社 ヒ ラ マ ツ	10百万円	100.0%	建設用仮設機材の運送
株式会社トータル都市整備	30百万円	100.0%	土木工事・シールド工事用仮設機材の販売及びレンタル 支保工材・ステンレス型枠材の販売及びレンタル
株式会社キャディアン	30百万円	100.0%	仮設計画図及び計算書作成並びに各種設計
株式会社ナカヤ機材	10百万円	100.0%	島根県における建設用仮設機材のレンタル
株式会社エコ・トライ	30百万円	100.0%	茨城県における建設用仮設足場施工や躯体工事の請負
日建リース株式会社	20百万円	100.0%	建築・土木用仮設機材及び建築・土木用機械のレンタル、販売
ホリーコリア株式会社	4,400百万 ウォン	100.0%	建設用仮設機材の製造、販売
ホリーベトナム有限会社	9.6百万 USドル	100.0%	建設用仮設機材の製造、販売
DIMENSION-ALL INC.	569百万 Phペソ	100.0%	フィリピン共和国における建設用仮設機材の販売・レンタル

(注) DIMENSION-ALL INC.は2025年2月21日付で増資を行い、資本金が増加しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 144,000,000株
- ② 発行済株式の総数 46,585,600株
- ③ 株主数 9,644名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 タ カ ミ ヤ	9,872千株	21.19%
株 式 会 社 ラ イ ズ ・ エ イ ト	4,432千株	9.51%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,450千株	7.40%
株 式 会 社 Q u a t t r o	1,988千株	4.26%
タ カ ミ ヤ 従 業 員 持 株 会	1,774千株	3.80%
株 式 会 社 ア ッ ト キ ャ ド ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1,678千株	3.60%
高 宮 千 佳 子	1,579千株	3.39%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	1,101千株	2.36%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	907千株	1.94%
株 式 会 社 カ ナ モ ト	888千株	1.90%

(注) 持株比率は自己株式7千株を控除して計算しております。また、自己株式には「株式給付信託 (BBT-RS)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式 (733千株) は含まれておりません。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	高 宮 一 雅	
代表取締役副社長	高 宮 章 好	
専 務 取 締 役	安 部 努	(株)青森アトム代表取締役会長
取 締 役	安 田 秀 樹	常務執行役員 経営戦略本部長 兼 Takamiya Lab.本部長
取 締 役	向 山 雄 樹	執行役員 製造本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 機材管理本部・開発本部・グローバル品質保証本部 管掌
取 締 役	辰 見 知 哉	執行役員 経営管理本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長
取 締 役	川 上 和 伯	執行役員 営業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 海外事業本部 管掌 (株)エコ・トライ代表取締役社長
取 締 役	下 川 浩 司	税理士法人下川&パートナーズ代表社員
取 締 役	古 市 徳	
取締役 (常勤監査等委員)	榎 野 隆 史	
取締役 (監査等委員)	酒 谷 佳 弘	ジャパン・マネジメント・コンサルティング(株) 代表取締役
取締役 (監査等委員)	上 甲 悌 二	弁護士法人淀屋橋・山上合同代表社員
取締役 (監査等委員)	加 藤 幸 江	弁護士法人中央総合法律事務所シニアカウンセラー

- (注) 1. 取締役下川浩司氏、古市 徳氏並びに取締役 (監査等委員) 酒谷佳弘氏、上甲悌二氏、加藤幸江氏は社外取締役であります。
2. 取締役 (常勤監査等委員) 榎野隆史氏は、2005年12月から2017年12月までホリー(株)の取締役を歴任したのち、2018年1月から2024年3月まで当社の執行役員として品質保証・生産管理部門を統括するなど、当社グループの製造・販売部門における豊富な経験と高い知見を有しております。
3. 取締役 (監査等委員) 酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、榎野隆史氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当社は、取締役下川浩司氏、古市 徳氏並びに取締役 (監査等委員) 酒谷佳弘氏、上甲悌二氏、加藤幸江氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 当社は執行役員制度を採用しており、2026年3月31日現在の取締役兼務者を除く執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
上 席 執 行 役 員	青 木 哲 也	営業本部 東日本統括部長 兼 東京支店長 事業開発部 管掌
上 席 執 行 役 員	相 原 栄 三	経営管理本部 人事部長
執 行 役 員	山 下 英 彦	営業本部 販売部長
執 行 役 員	南 雲 隆 司	開発本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 技術研究所準備室長
執 行 役 員	大 和 光 徳	機材管理本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長 機材運営部長・機材購買部長
執 行 役 員	江 田 宏	製造本部長付部長 兼 ホリーベトナム(有)代表取締役社長 兼 ベトナム工場長
執 行 役 員	植 田 真 吏	グローバル品質保証本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長
執 行 役 員	川 畑 貴 史	経営戦略本部 経営企画室長
執 行 役 員	石 川 秀 樹	経営管理本部 安全管理部長
執 行 役 員	大 高 孟	営業本部 営業企画室長
執 行 役 員	高 橋 賢	製造本部・機材管理本部 Chief Innovation Officer 兼 グローバル生産部長・テクニカルソ リューション部長・生産管理室長
執 行 役 員	中 川 幸 彦	経営戦略本部 情報システム部長
執 行 役 員	高 宮 嵩 元	海外事業本部長 兼 Takamiya Lab.副本部長

② 取締役の報酬等の総額
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	固 定 報 酬	業 績 連 動 報 酬 (賞 与)	株 式 報 酬	報酬等の総額
取 締 役 (監査等委員を除く)	9名	279百万円	-	54百万円	334百万円
取 締 役 (監 査 等 委 員)	4名	29百万円	-	-	29百万円
合 計	13名	308百万円	-	54百万円	363百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第54回定時株主総会において年額500百万円以内（うち、社外取締役分50百万円以内。なお、使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は2名）です。別枠で2024年6月26日開催の第56回定時株主総会において、業績連動型株式報酬「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、取締役及び執行役員に付与される3事業年度当たりの合計ポイント数の上限は1,100,000ポイント（うち取締役分は920,000ポイント）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）です。また、取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第54回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。
3. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は連結営業利益3,660百万円で、実績は3,266百万円でありました。なお、当該業績指標を踏まえ、当事業年度は業績連動報酬を支給しておりません。
4. 取締役会は、代表取締役高宮一雅氏に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

③ 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

- イ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「業績連動報酬（賞与）」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「株式報酬」により構成されております。ただし、監督機能を担う社外取締役及び監査等委員についてはその職務に鑑み、基本報酬のみとしております。
- ロ. 報酬の構成比率については、健全なインセンティブとして機能するよう短期及び中長期の業績と連動する報酬の割合並びに金銭報酬及び株式報酬の割合を適切に設定しております。なお、役員退職慰労金については、2011年6月29日開催の第43回定時株主総会の日をもって、株式報酬型ストックオプションについては、2024年6月26日開催の第56回定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

- ハ. 取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度内において、代表取締役社長が各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績、従業員給与の水準等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会へ諮問、答申を受けたうえで取締役会に諮り、審議・決定しております。これにより、前年度の実績に応じて昇給が可能な仕組みとなっており、各役員の成果に報いることができるように設計しております。
- 二. 短期の業績連動報酬である賞与は、株主総会で決議された取締役の報酬総額の限度内において、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した金銭報酬とし、各事業年度の連結営業利益を達成した場合、定められた係数によって算出された額を毎年、一定の時期に支給しております。当該指標を選択した理由は各取締役が担当領域に止まらず、広範な視野を持ち効率的なグループ経営を意識づけるためであります。
- ホ. 中長期のインセンティブである株式報酬は、株主総会で決議された範囲内において信託を設定し、信託を通じて当社内規の職位係数に基づき算出した金額に相当する株数を毎年、一定の時期に付与するとともに、中期経営計画の業績指標等の達成度に基づき算出した金額に相当する株数を中期経営計画終了後、一定の時期に支給しております。当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することにより、在任中に給付を受けた株式については、退任までの間、譲渡等による処分を制限いたします。これにより単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識し、企業価値向上を動機付ける設計となっております。
- ヘ. 当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会決議により代表取締役社長に委任しております。その理由は、各取締役の評価を適正に行えるものと判断したためであります。
- ④ 社外役員に関する事項
- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役下川浩司氏は、税理士法人下川&パートナーズの代表社員を兼職しております。なお、当社は税理士法人下川&パートナーズとの間には特別の関係はありません。
 - ・ 取締役（監査等委員）酒谷佳弘氏は、ジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社はジャパン・マネジメント・コンサルティング株式会社との間には特別の関係はありません。
 - ・ 取締役（監査等委員）上甲悌二氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の代表社員を兼職しております。なお、当社は弁護士法人淀屋橋・山上合同との間には特別の関係はありません。
 - ・ 取締役（監査等委員）加藤幸江氏は、弁護士法人中央総合法律事務所のシニアカウンセラーを兼職しております。なお、当社は弁護士法人中央総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏は当社の顧問業務には関与しておりません。

- . 当事業年度における主な活動状況
 a. 取締役会、監査等委員会への出席状況

区	分	取締役会 (17回開催)		監査等委員会 (13回開催)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役	下 川 浩 司	17回	100%	—	—
取 締 役	古 市 徳	17回	100%	—	—
取 締 役 (監査等委員)	酒 谷 佳 弘	15回	88%	13回	100%
取 締 役 (監査等委員)	上 甲 悌 二	13回	76%	8回	62%
取 締 役 (監査等委員)	加 藤 幸 江	17回	100%	13回	100%

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

- b. 取締役会、監査等委員会における発言状況並びに社外取締役に果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役下川浩司氏は、企業の財務・会計業務等の経営指導の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また指名・報酬委員会の委員長として対応を行っております。
- ・取締役古市 徳氏は、経営コンサルタント等企業経営指導の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また指名・報酬委員会の委員として対応を行っております。
- ・取締役(監査等委員)酒谷佳弘氏は、主に会計監査の豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。
- ・取締役(監査等委員)上甲悌二氏は、主に弁護士としての豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。
- ・取締役(監査等委員)加藤幸江氏は、主に弁護士としての豊富な経験から公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換及び監査に関する重要事項の協議を行っております。

ハ. 社外役員に対する報酬等の総額

- ・社外取締役 2名 10百万円
- ・社外取締役(監査等委員) 3名 16百万円

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査等委員は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑥ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（社外含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因する損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用などを填補することとしております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害などは填補対象外とすることにより、役員などの職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主のみならずさまへの利益還元を重視し、累進配当を継続するとともに、連結配当性向については35%以上の維持を目指し、業績や利益水準に応じて配当水準の向上を図ることを基本としております。内部留保につきましては、健全な財務基盤を確立するとともに、自己資本の充実のために充ててまいりたいと考えております。また、自己株式の取得については、企業環境の変化に適応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当10円とさせていただきます。

2026年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	465,785,200円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	2026年3月31日
・配当金の効力発生日	2026年6月9日

当社は、2006年6月29日開催の第38回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更を行っております。

会社概要

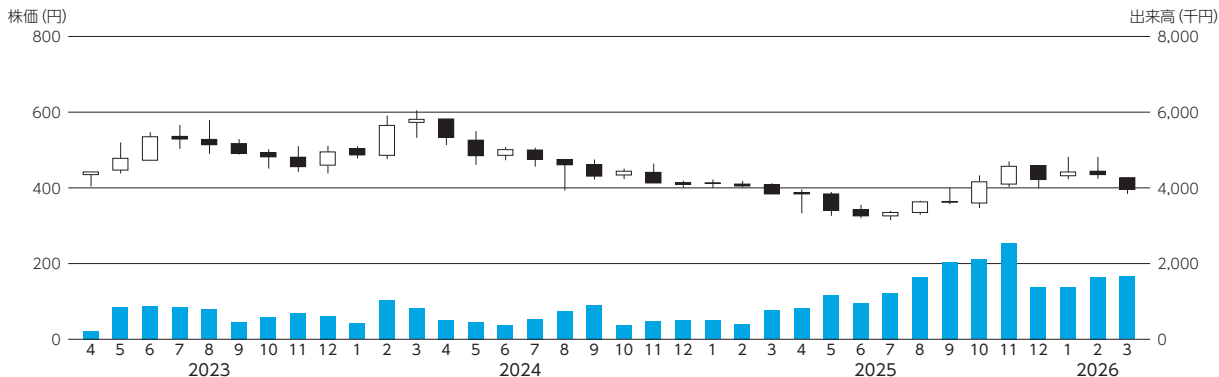
(2026年3月31日現在)

商号 株式会社タカミヤ
 会社設立 1969年6月21日
 本社所在地 大阪市北区大深町3番1号
 グランフロント大阪
 タワーB27階
 資本金 1,052百万円
 代表者 代表取締役会長兼社長 高宮一雅
 従業員数 単体 752名 / 連結 1,351名
 取引銀行 三菱UFJ銀行
 みずほ銀行
 三井住友信託銀行

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当(期末) 3月31日
 剰余金の配当(中間) 9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話 0120-094-777(通話料無料)
 公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株価および出来高の推移



株主の皆さまへのお知らせ

定時株主総会の決議の結果は、当社ウェブサイトにてご報告させていただきます。
 詳しくは、当社ウェブサイト(<https://corp.takamiya.co/>)をご覧ください。

株主総会会場ご案内図

会場

インターコンチネンタルホテル大阪
2階「HINOKI」

大阪市北区大深町3番60号

交通機関

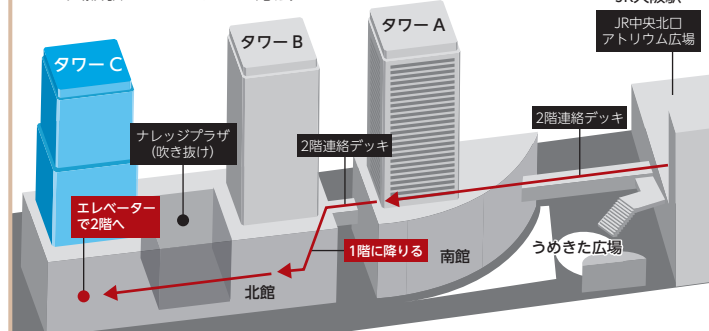
- JR「大阪駅」より徒歩約7分
- 地下鉄御堂筋線「梅田駅」より徒歩約8分
- 阪急電鉄「大阪梅田駅」より徒歩約8分
- 阪神電鉄「大阪梅田駅」より徒歩約10分

JR大阪駅から会場（ホテル）までの徒歩経路

- ① JR大阪駅中央北口方向にお進みください。
- ② 中央北口にごございますエスカレーターまたはエレベーターを使い、2階（グランフロント大阪方向）にお進みください。
- ③ 2階に到着されましたら、グランフロント大阪タワーAへ通じる2階連絡デッキがごございます。2階連絡デッキをタワーBまで直進ください。
- ④ タワーB館内のエスカレーターまたはエレベーターで1階に降り、ナレッジプラザを通過し、直進いただきますと、会場のホテル（タワーC）入口が右手にごございます。
- ⑤ ホテルにご到着されましたら、エレベーターで会場の2階にお上がりください。



JR大阪駅からのアクセス方法



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。